

## 柏市議会令和4年第3回定例会議決結果一覧

## 議案

議案番号	件名	提出年月日	経過	議決年月日	議決の結果	備考
議案第1号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第2号	柏市職員高齢者部分休業条例の制定について	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第3号	柏市職員育児休業条例の一部を改正する条例の制定について	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第4号	柏市債権管理条例の一部を改正する条例の制定について	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第5号	柏市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第6号	柏市支所出張所条例の一部を改正する条例の制定について	4. 9. 2	市民環境	4. 9. 22	原案可決	
議案第7号	柏市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	4. 9. 2	教育民生	4. 9. 22	原案可決	
議案第8号	柏市保健衛生手数料条例の一部を改正する条例の制定について	4. 9. 2	教育民生	4. 9. 22	原案可決	
議案第9号	柏市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	4. 9. 2	建設経済	4. 9. 22	原案可決	
議案第10号	工事の請負契約の締結について（柏市立風早中学校空調設備更新工事）	4. 9. 2	教育民生	4. 9. 22	原案可決	
議案第11号	財産の取得について（救助工作車（Ⅲ型））	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第12号	財産の取得について（消防ポンプ自動車）	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第13号	財産の取得について（高規格救急自動車）	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第14号	和解について	4. 9. 2	総務	4. 9. 22	原案可決	
議案第15号	市道路線の認定について	4. 9. 2	建設経済	4. 9. 22	原案可決	
議案第16号	市道路線の廃止について	4. 9. 2	建設経済	4. 9. 22	原案可決	
議案第17号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び千葉県市町村総合事務組合同規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	4. 9. 2	省略	4. 9. 15	原案可決	
議案第18号	令和3年度柏市一般会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第19号	令和3年度柏市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第20号	令和3年度柏市公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	

議案番号	件名	提出年月日	経過	議決年月日	議決の結果	備考
議案第 21 号	令和 3 年度柏市介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 22 号	令和 3 年度柏市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 23 号	令和 3 年度柏市柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 24 号	令和 3 年度柏市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 25 号	令和 3 年度柏市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 26 号	令和 3 年度柏市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 27 号	令和 3 年度柏市病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 28 号	令和 3 年度柏市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 29 号	令和 3 年度柏市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	4. 9. 2	決算特別	4. 9. 15	継続審査	
議案第 30 号	専決処分について（令和 4 年度柏市一般会計補正予算について）	4. 9. 2	教育民生	4. 9. 22	原案承認	
議案第 31 号	令和 4 年度柏市一般会計補正予算について	4. 9. 2	総・市・教・建	4. 9. 22	原案可決	
議案第 32 号	令和 4 年度柏市介護老人保健施設事業特別会計補正予算について	4. 9. 2	教育民生	4. 9. 22	原案可決	
議案第 33 号	令和 4 年度柏市介護保険事業特別会計補正予算について	4. 9. 2	教育民生	4. 9. 22	原案可決	
議案第 34 号	令和 4 年度柏市病院事業会計補正予算について	4. 9. 2	教育民生	4. 9. 22	原案可決	
議案第 35 号	柏市監査委員の選任について	4. 9. 2	省 略	4. 9. 2	原案同意	日暮栄治
議案第 36 号	柏市監査委員の選任について	4. 9. 2	省 略	4. 9. 2	原案同意	松本寛道
議案第 37 号	柏市教育委員会委員の任命について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	原案同意	渡部麻有
議案第 38 号	柏市監査委員の選任について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	原案同意	小栗一徳
議案第 39 号	柏市固定資産評価審査委員会委員の選任について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	原案同意	谷田部友美子
議案第 40 号	柏市固定資産評価審査委員会委員の選任について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	原案同意	三枝康裕
議案第 41 号	柏市固定資産評価審査委員会委員の選任について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	原案同意	中川裕一郎
議案第 42 号	人権擁護委員候補者の推薦について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	異議なし	大山 徹

議案番号	件名	提出年月日	経過	議決年月日	議決の結果	備考
議案第 43 号	令和 4 年度柏市一般会計補正予算について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	原案可決	
議員提出 議案第 2 号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	原案可決	
議員提出 議案第 3 号	令和 5 年度教育予算拡充に関する意見書について	4. 9. 22	省 略	4. 9. 22	原案可決	

請 願

番 号	件 名	主 旨	付託委員会	議決年月日	議決の結果
60号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について		教育民生	4. 9. 22	採択
61号	国における 2023 年度教育予算拡充に関する意見書について		教育民生	4. 9. 22	採択

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について

上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 22 日

柏市議会議長 円谷 憲人 様

提出者 阿比留 義 顯

賛成者 中 島 俊

〃 渡 部 和 子

〃 松 本 寛 道

〃 岡 田 智 佳

## 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

教育の機会均等やその水準を確保するための基盤づくりは国の重要な責務であり、義務教育費国庫負担制度は、まさにその責務を果たすために設けられた制度である。

政府は、三位一体の改革の中で、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や義務教育費国庫負担制度そのものの廃止も検討した経緯がある。

地方財政においても厳しさが増している今、義務教育費国庫負担制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、当該制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、政府においては、子供たちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 4年 9月 22日

千葉県柏市議会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

宛て

令和 5 年度教育予算拡充に関する意見書について

上記の議案を提出する。

令和 4 年 9 月 22 日

柏市議会議長 円谷 憲人 様

提出者 阿比留 義 顯

賛成者 中 島 俊

〃 渡 部 和 子

〃 松 本 寛 道

〃 岡 田 智 佳

## 令和5年度教育予算拡充に関する意見書

現在我が国の教育はいじめ，不登校，少年による凶悪犯罪，経済的課題に起因する教育格差や子供の貧困等，深刻な問題を抱えている。また，東日本大震災や原子力発電所の事故，各地での大規模災害が立て続けに発生しており，災害からの復興はいまだ厳しい状況にあると言わざるを得ない。

そのような中，社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進，教育諸課題に対応する教職員定数の確保が急務である。

厳しい財政状況にある中，地方自治体がより充実した教育施策を推進するには，国からの財政的支援等が不可欠である。

よって，政府においては，下記の施策を講じるとともに，その施策の推進に係る予算の充実を図るよう強く要望する。

### 記

- 1 災害からの教育復興に関わる予算の拡充を十分に図ること。
- 2 少人数学級や小学校高学年専科を実現するため，公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。
- 3 保護者の教育費負担を軽減するため，義務教育教科書無償制度を堅持すること。
- 4 現在の経済状況を鑑み，就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること。
- 5 子供たちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等のための環境・条件を整備すること。
- 6 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備に向け，バリアフリー化，洋式・多目的トイレ，空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること。
- 7 感染症に伴う臨時休校等により，児童生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることがないように財政措置を講じること。
- 8 G I G Aスクール構想に伴う I C T環境の整備促進のために，財政措置を講じること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 4 年 9 月 2 2 日

千葉県柏市議会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

宛て